

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレオ

コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿南 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務管理室長

(氏名) 雨田 高志

TEL 03-5783-3560

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,085	14.9	△16	—	14	△87.9	△31	—
28年3月期第3四半期	7,038	△13.6	97	△16.1	117	△12.8	286	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △27百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 282百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△3.70	—
28年3月期第3四半期	33.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,079	4,956	69.3
28年3月期	7,091	5,165	72.2

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,904百万円 28年3月期 5,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,500	11.6	370	6.9	380	3.1	260	△37.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社コト、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,650,369 株	28年3月期	9,237,319 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	123,830 株	28年3月期	586,055 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,634,185 株	28年3月期3Q	8,654,934 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、踊り場を脱し持ち直しの傾向があるものの、世界的な政治経済の不確実性の高まりから、当社グループの主な顧客となる企業部門のマインドや設備投資は横ばいで推移しております。

当社が属するICTサービス市場においては、今後の経済状況の不透明感などを理由に、IT投資を抑制する企業が増加しつつあると認識しております。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高は前期第4四半期より連結子会社となった株式会社アダムスコミュニケーション、当期第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたことなどにより、前年同期比で10億47百万円増加しました。

営業利益は、クレオマーケティング事業、クレオソリューション事業が減益となったほか、平成28年12月に本店および子会社を移転することに伴い、現在利用している事務所の原状回復などに係る資産除去債務及び固定資産の耐用年数の短縮を当第3四半期に繰り上げ、34百万円を費用として計上したことなどにより、前年同期比で1億14百万円の減少となりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年同期比で1億3百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は主に前期第1四半期の筆まめ事業の株式売却益の反動減により、前年同期比で3億18百万円の減少となりました。

(ご参考：筆まめ事業株式売却益：2億4百万円)

以上の結果、売上高80億85百万円（前期比14.9%増）、営業損失16百万円（前期は営業利益97百万円）、経常利益14百万円（前期比88.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円（前期は純利益2億86百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

- ・クレオマーケティング事業（主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供）

売上高については、人事給与、会計を中心とした「ZeeM」シリーズ製品の新規ライセンス売上およびこれに付随するサービス売上が減少したことなどにより、前年同期比で56百万円減少いたしました。サービス売上は「ZeeM」の導入支援、アドオン開発などのサービス提供によるものです。

営業利益については、相対的に利益率の高い新規ライセンス売上減少の影響により、売上高の減少幅に比べて営業利益の減少幅が拡大し、前年同期比で1億円減少いたしました。

その結果、売上高は16億83百万円（前期比3.2%減）、営業損失1億4百万円（前期は営業損失3百万円）となりました。

- ・クレオソリューション事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発運用）

売上高については、第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたことなどにより、前年同期比で2億65百万円増加いたしました。

営業利益については、イアス株式会社の「のれん」償却などにより、前年同期比で8百万円減少いたしました。

その結果、売上高は17億11百万円（前期比18.4%増）、営業利益0百万円（前期は営業利益8百万円、前期比98.5%減）となりました。

- ・ココト事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発、運用サポート、システム運用に伴う事務作業）

同事業は平成28年4月、株式会社クレオソリューションの事業の一部を分割、新設した株式会社ココトが中心となっております。

売上高については、既存顧客からの受注の増加などにより前年同期比で1億83百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で6百万円増加いたしました。

その結果、売上高は12億69百万円（前期比16.9%増）、営業利益70百万円（前期比10.0%増）となりました。

※ 同事業の前年同期実績値は、クレオソリューション事業から分割した、ココト事業に該当する部門の業績を参考値として記載しているものです。

・クレオネットワークス事業 (主たる事業: ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売)

売上高に関しては、クラウド基盤サービス「N-CLOUD」のストック収益の増加などにより、前年同期比で16百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で10百万円増加いたしました。

その結果、売上高は3億94百万円(前年同四半期比4.2%増)、営業利益は20百万円(前期比102.9%増)となりました。

・クリエイトラボ事業 (主たる事業: ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス)

売上高については、平成28年1月に連結子会社とした株式会社アダムコミュニケーションの売上高増加分が寄与したことや、連結子会社株式会社セールスゲイトの売上拡大などにより、前年同期比で6億39百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で41百万円の増加となりました。

その結果、売上高は30億26百万円(前期比26.8%増)、営業利益1億29百万円(前期比47.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億30百万円の減少となりました。

これは主として売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億19百万円の増加となりました。

これは主として差入保証金の増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億40百万円の増加となりました。

これは主として未払金、預り金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億9百万円の減少となりました。

これは主として配当金による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成28年5月13日付け「平成28年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高および利益が第2四半期および第4四半期に特に集中する傾向があります。两会計期間における売上および利益計上が計画通りに推移しない場合、業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記のとおりです。

クレオマーケティング事業については、新規顧客の獲得の遅れが生じた場合、あるいは通期の連結会計期間に予定しているライセンス販売等の検収が来期にずれ込む場合には、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

クレオソリューション事業については、事業の性質上通期の連結会計期間末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が来期にずれ込む可能性があります。また、今後の開発状況によっては不採算プロジェクトが顕在化する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに設立した株式会社ココトを、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において当社はイアス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は平成28年12月に本店移転及び子会社移転を実施しており、この移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務については、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ34百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599	3,546
受取手形及び売掛金	2,176	1,537
商品及び製品	19	4
仕掛品	167	371
その他	193	271
貸倒引当金	—	△7
流動資産合計	6,155	5,724
固定資産		
有形固定資産	186	288
無形固定資産		
のれん	26	142
その他	408	481
無形固定資産合計	435	623
投資その他の資産		
その他	313	464
貸倒引当金	△0	△21
投資その他の資産合計	313	443
固定資産合計	935	1,355
資産合計	7,091	7,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	462	448
未払法人税等	80	30
賞与引当金	429	222
役員賞与引当金	2	—
資産除去債務	—	38
その他	810	1,185
流動負債合計	1,784	1,924
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
退職給付に係る負債	32	104
資産除去債務	50	27
その他	31	40
固定負債合計	141	198
負債合計	1,925	2,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	561
利益剰余金	1,384	1,222
自己株式	△180	△48
株主資本合計	5,096	4,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	20
その他の包括利益累計額合計	21	20
非支配株主持分	47	51
純資産合計	5,165	4,956
負債純資産合計	7,091	7,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,038	8,085
売上原価	5,713	6,638
売上総利益	1,324	1,447
販売費及び一般管理費	1,226	1,464
営業利益又は営業損失(△)	97	△16
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	3
助成金収入	12	15
その他	3	12
営業外収益合計	19	32
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	2
経常利益	117	14
特別利益		
子会社株式売却益	204	—
投資有価証券売却益	—	7
その他	0	—
特別利益合計	204	7
特別損失		
本社移転費用	—	19
その他	0	0
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益	321	1
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	31	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	289	△25
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	286	△31

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	289	△25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△1
その他の包括利益合計	△6	△1
四半期包括利益	282	△27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	△33
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成28年10月31開催の取締役会決議に基づき自己株式123,700株の取得を行い、同決議に基づき平成28年11月10日付で自己株式586,950株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が182百万円、自己株式が131百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が561百万円、自己株式が48百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	ココト事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,740	1,445	1,086	378	2,386	7,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	81	—	66	370	548
計	1,772	1,527	1,086	444	2,756	7,587
セグメント利益又は損失(△)	△3	8	64	10	88	168

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	168
セグメント間取引消去	△127
全社費用及び利益 (注)	57
四半期連結損益計算書の営業利益	97

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	ココト事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,683	1,711	1,269	394	3,026	3,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	67	—	61	162	298
計	1,690	1,779	1,269	455	3,188	8,384
セグメント利益又は損失(△)	△104	0	70	20	129	117

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	117
セグメント間取引消去	△129
全社費用及び利益(注)	△4
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△16

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに株式会社ココトを設立しました。これに伴い報告セグメントを検討した結果、従来の報告セグメントにココト事業を追加しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。